

2010年1月19日

Zenken通信 (vol. 70)

▽ 今回のお届け情報

Title: 石川県建設業協会「民主党議員と意見交換会開催」

Outline

添付資料P1～9

○石川県建設業協会は昨年12月16日、県選出の民主党国会議員との意見交換会を開催し、地方の建設産業界の現状と、同党の今後の施策について話合った。

《石川県建設業協会提供》

県選出民主党国会議員との意見交換会次第

平成21年12月16日(水) 11:30～

金沢ニューグランドホテル 4F 相生の間

1. 開会挨拶 石川県建設業協会 会長 北川義信
2. 挨拶 民主党石川県総支部連合会代表
参議院議員 一川保夫
3. 公共事業の促進について
4. 石川県建設業界の現状について
5. 意見交換
6. 閉会挨拶 石川県建設業協会 副会長 吉光武志

平素より、石川県建設業界に対しまして、格別のご指導とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

我が国の経済は世界的な金融危機に翻弄され、失業率が高水準にあり県内の有効求人倍率が50%を下回る現状です。雇用情勢の悪化やデフレのリスクなど先行きの不透明感は大きく広がっています。

建設業界を取り巻く状況は、民間による設備投資の減少に合わせ、永年にわたる公共事業費の削減から極めて厳しい経営環境にあり、地域を支えた老舗といわれる建設企業も含め、多くの会員企業が倒産・廃業に追い込まれる危機的な状況です。

国においては平成二十二年度の予算編成中ですが、公共事業費については要望段階で17%最終的には30%を超える削減とも予想され、このままでは地方の建設業の存続が危ぶまれることとなります。

建設業は雇用の10%を占める基幹産業です。古くは戦後の失業対策事業として、また、日本経済のバブル崩壊に際しては、あふれた雇用を建設業が雇い入れ、日本経済を破綻から軟着陸させました。少子高齢化が進む現在、特に地方において、地域経済や、地域の雇用を支える地方建設業の役割が大きくなっています。

災害発生時、建設業界は災害救助法に基づく県知事の「従事命令」により機動的な対応を行うこととなります。石川県と石川県建設業協会並びに県内九つの地区協会は平成九年災害協定を締結し県民の生命と財産を守るため、第一線にたち復旧にかかわる人員を派遣するとともに、資機材の提供をしてきました。脆弱な地形で、日本海に突き出た能登半島や積雪の多い白山麓を有する石川県では、地方は地方自らの手で守るため地方の中小・中堅建設業者の存在が必要です。

疲弊した地方経済の活性化を図り、雇用の安定・確保を促進し、県民の安全・安心を守る

1

ため、次の措置が講じられますよう要望いたします。なにとぞ、ご賢察のうえ、ご理解とご高配をお願いいたします。

要望事項

- 一 地方の建設業界の疲弊は著しく、塗炭の苦しみを味わっています。このままでは地方の建設業の存続が危ぶまれます。地方建設業が継続して安定した企業経営として成り立つよう措置されたい。
- 一 能登半島地震、浅野川水害、を経験し県下の社会資本の整備は必要と考えます。県民の安全・安心を守るため防災・減災対策を推進していただきたい。
- 一 人・モノの移動が自動車に依存している石川県では地域経済の活性化や、県民生活の安全・安心を支えるために道路の果たす役割は極めて大きなものがあります。暫定税率が廃

止されますが、継続して安定した財源措置を行い地方の生命線となる道路整備を促進していただきたい。

- 一 財政状況の悪化している地方公共団体において、地方単独事業を含めた社会資本整備が着実に進められるよう交付税措置等により地方の財源確保を講じられたい。

平成二十一年十二月十六日

社団法人石川県建設業協会 会長 北川義信

ω

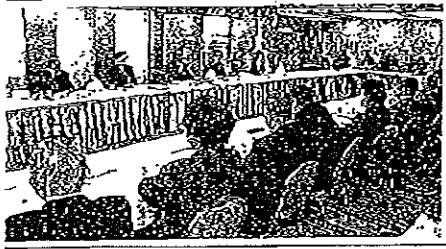
社団法人金沢建設業協会	会長	平 櫻 保
社団法人加賀建設業協会	会長	山 川 正 行
社団法人小松能美建設業協会	会長	西 正 次
社団法人白山・石川建設業協会	会長	橋 場 健 次
河北郡市土建協同組合	代表理事	表 定 三
社団法人羽咋郡市建設業協会	会長	小 倉 淳
社団法人七尾鹿島建設業協会	会長	姥 浦 博 史
社団法人鳳輪建設業協会	会長	樫 池 正 人
社団法人珠洲建設業協会	会長	門 寺 巧

県選出民主党国会議員各位

公共削減「塗炭の苦しみ」

石川県建設業協
民主議員と意見交換

石川県建設業協会は、界の窮状を訴え、公共16日、金沢市の金沢二ユールランドホテルで民主党の県関係国会議員との意見交換会を開き、公共事業削減で「塗炭の苦しみ」を味わっている」と業進、社会資本整備のた



め、地方の財源確保など求めた。北川義信会長は冒頭のあいさつで、民主党が掲げる「コンクリートから人へ」というフレーズについて「公共事業は人を幸せにしないのか。建設業界は傷

ついていると批判し、公共事業の大幅削減に疑問を呈した。これに対し、一川保夫民主党県連代表は「これからは（新規事業ではなく）既存の社会資本の維持、管理が大事になる。地方主権が浸透し、国が大手セネコン向けの仕事をし

「政権与党とのつながりを持たないと建設業界はやっていけない。電力や医師会が鮮やかに（自民党支持から）転換した。転換が遅れ、何もしないのは建設や農林業だ」意見交換会では、自民党から民主党議員に転身した香掛氏が、建設業界も政権交代に伴って民主党寄りの姿勢に転じるよう、けん制する一幕があった。

つまり用意すれば、皆さんの仕事は前政権以上に増える」と述べた。意見交換では、予算要望の窓口が民主党本部幹事長室に一元化されたことに関し、協会側から「省庁幹部と接触できないのか」と戸惑う声が上がった。

また、香掛哲男衆院議員に対し、協会幹部が「政治主導と言ったら、先生の持論だった加賀飛騨道路の見通し

はどうか」と質問したが、香掛氏は「新規事業で大規模なものは難しい。予算計上できる環境にはない」と明言した。

「建設業界も転身を」

会合には、奥田建、近藤和也、田中美鈴子、の8氏も出席。奥田氏は「得意分野や技術がないと生き残れない。」「まだ、赤子」なので皆さんの意見や考えを聞いて吸収していく」と決意表明。同じく新人の田中氏は「私の実家も建設業。議員会館では、私の二つの隣の部屋が前原（誠司国土交通）大臣なので、皆さんの思いを大臣に伝えたい」と語った。

北国新聞

(平成21年12月17日(木))

「コンクリートから人へ」に苦言

「コンクリートから人へ」と言わないでー。県建設業協会と民主党国会議員の意見交換会が16日、金沢市内であり、公共事業抑制を掲げる民主党の。キヤッチフレーズに北川義信・同協会長が苦言を呈する一幕があった。

協会の呼びかけで政権交代後、初めて実現した会合。北川会長はあいさつで「コンクリートは人を幸せにしないのか。これは建設業で働く人を傷つける言葉はない。家族や子どもたちも悲しませている」と批判、倒産が相次ぐ苦慮や

県建設業協会長、民主に

予算確保を訴えた。

県連代表の一川保夫参院議員は「国民生活や産業基盤の計画的整備は大切な仕事」と理解を求めたが、旧建設省OBの岩井哲男参院議員は「あの言葉は私も頭に来る」。

北川会長は終了後も「短絡的な言葉はまずい。学校でいじめられた子もいる」と報道陣に指摘したが、一方で従来の自民支持を「リセットしたい」とも述べ、与党への「配慮」も忘れなかった。

朝日新聞

(平成21年12月17日(木))

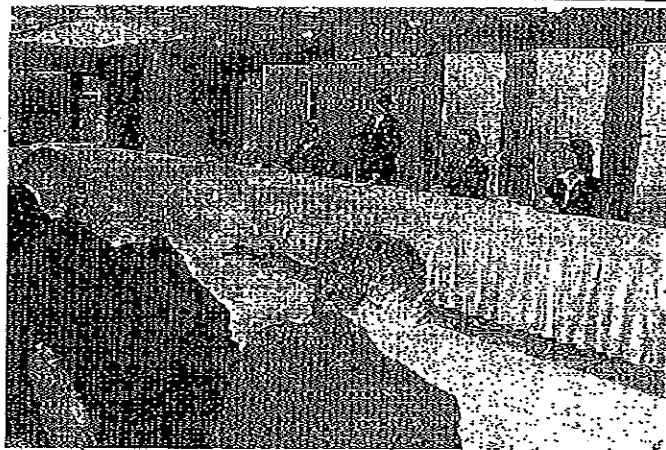
（北川義信会長）は16日、石川県選出の民主党
（石川県建設業協会）を金沢市の金沢ニューグ
国会議員との意見交換会 ランドホテルで開き、地

民主党国会議員と意見交換会

社会維持管理に取り組み

建設工業新聞

（平成21年12月17日（木））



建設業の今後について話し合った意見交換会

方、建設産業界の現状
と、同党の今後の施策に
ついて話し合った。

意見交換会には、協会
から北川会長および各常
任理事ら20名余り、党
側から一川保夫参議院議
員、省掛哲男、奥田建、
近藤和也、田中美絵子の
各派議員が、それぞれ
出席した。

はじめに、北川会長が
「建設産業は、戦後国土
の復興のために黙々と努
力を重ね、政府の景気、

雇用対策に大きな役割を
果たしてきたが、地方で
は公共事業の削減や一般
競争入札の導入によるタ
ンピングの横行などで極
端に疲弊している。新政
権が樹立され、政治、経
済を良くしよう、雇用の
安定を図ろうと奮闘され
ている姿には大いに期待
している。お互いに協力
して地域経済の活性化の
ために邁進したい」とあ
いさつ。続いて、一川議
員が「老朽化した下水道
や橋などの社会資本の維
持管理に取り組まなけれ
ばならない時代にきてお
り、公共事業において、
そつした工事が増えてく
ると思う。産業基盤の維
持のため、社会資本の更
新事業を計画的に推進す
るとともに、自治体が取
り組みやすい環境を作っ
ていきたい」とあいさつ
した。

この後、協会が公共事
業の推進に関する要望を
行い、地区協会から会員

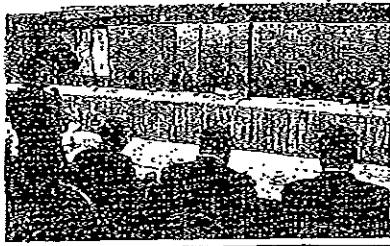
の減少や除雪業務委託契
約などの現状を報告。複
業化として打ちこぼれを
主体とする商品開発を行
っている門寺建設の事例
が紹介された。

各議員との意見交換で
は、一川氏が「低価格で
入札が行われている現状
に歯止めを掛けたい」、
奥田氏が「過当競争の中
で業界の秩序、倫理が守
れない状態になってい
る」、近藤氏が「能登の
建設業の皆さんに、建設
業で働く場を作ってお
きたい」、田中氏が「必要
な社会資本整備は、国家
プロジェクトとしてしっ
かり実施していく」、省
掛氏が「入札制度の改
革、そして大手は海外へ
という形を国家戦略的に
進めていく必要がある」と、それぞれ述べた。

財源確保 道路整備を

県建設業協 民主国会議員へ要望

石川県建設業協会（北川義信会長）と県関係の民主党国会議員による初の意見交換会が十六日、金沢ニュー



グランドホテルであ

り、協会側は安定した財源措置による道路整備促進などを要望した。一川保夫参院議員と奥田建、近藤和也、田中美絵子、斎藤哲男の各衆院議員、協会の役員ら約二十人が出席。北川会長は、民主党が掲げる「コンクリートから人へ」のスローガンを「建設業界で働く人の心を傷つける」と批判。地域の雇用確保や防災対策などに業

界が果たしてきた役割を訴えた。一川氏は「社会資本整備は大事だ」と認識しているとした上で「老朽化した下水道など、従来ある社会資本の維持管理を公的に支援する制度をつくり上げていくべきだ」との考えを示した。

「政党応援は是々非々で」

北川会長

陳情・要望窓口の党幹事長室への一本化について「国土交通省に直接要望してはいけないのか」との質問もあり、斎藤氏は「禁止はしていないが、省庁の幹部は受け付けないだろう。要望を政策に取り入れるためにも県連

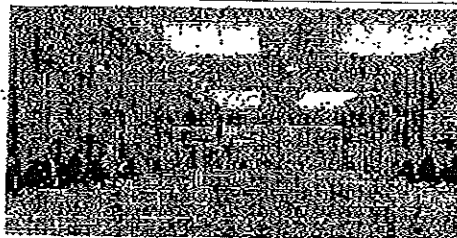
や各総支部に上げてはほしい」と理解を求めた。（宮尾幹成）

石川県建設業協会の北川義信会長は十六日、政権交代を踏まえ、政党との付き合い方について「今までのことをリセットし、是々非々で業界のためにある政党を応援していきたい」と述べ、従来の自民党支持を自派とする考えを示した。県内の建設業界は、金沢市では民主党の影

（宮尾幹成）

中日新聞

（平成21年12月17日（木））



民主党は地元選出5人の議員が出席、建設からの参加者は常任理事の20人を超えた

石川建設業協会（北川議長）は18日、石川県選出国会議員と今後の公共事業のあり方について意見交換した。2時間30分の議論は公開で行われた。これまで建設府建設業協会が地元選出議員と交えた民主連と意見交換する例は建設の道県建設でもあったが、民主党の地元選出の全国会議員が参加し公開で長時間にわたって単独の業界団体と意見交換する例は初め

だ。石川建設協会の北川会長は民主党・鳩山政権が打ち出す「コンクリートから人へ」のモットーを歓迎し、コンクリート（公共事業）で築く人間や家族

民主党地元選出議員と意見交換

地域建設業必要で一致

石川建協

政党との関係は中立化へ

子どもの心をどれだけ傷つけているのか」と不満を示した上で、業界が抱える課題解決へ、「われわれも民主党の考え方を理解し地域発展に寄与したい」とした。

これに対し陳情・要望を政策の重要度に応じて振り分ける窓口でもある幹事部長の「川保夫参議院議員は、自民党政権時代の景気・雇用対策として位置付けてきた公共事業を急限に、建設業界を含め自民党政権は現状を分かっている

「子ども」を「社会資本整備」を行うために中長期計画にもとづいた政策が必要」と強調。さらに「業界も建設業、生活を守るための事業は進めなければならない」と国民・住民にまず理解してもらいたいことが重要」との考えを示した。

また入札契約制度では、「低価格入札に公平な仕組みでどう歯止めをかけるかの勉強がわれわれの課題」とし、「予定価格の事前・事後公表については一方の方向付けを出して切り替えるべきだ」との認識を示した。

一方、各都道府県建設議員は従来、業界団体が行ってきた国土交通省や地方整備局との懇談による要望のあり方について、「党が従来方法の禁止はできない」と前置きしながらも「自分たち（建設）の都合で行っても各官庁の対応は難しくなる」と事実上、要望・陳情は党に一本化すべきとの考えをあらためて強調した。

その上で、「問題を解決させるのは政府と党、野党ではない。建設業界は政権与党（民主党）とのつながりを強化する機会が来ている。建設業界も与党に声を上げていくことが必要だ」とした。

2010.10.17
建設日報